

決算発表一巡後の日本株相場展望 ～国内企業の業績は堅調、早期の2万円奪回に期待～

日本株投資戦略

2017年5月15日

岡三証券

投資戦略部

日本株式戦略G

ストラテジスト

永谷 亘

シニアストラテジスト

小川 佳紀

ポイント

- ・東証1部3月期決算企業の決算発表が一巡
- ・日本企業は“筋肉質な経営体質”となり業績は堅調
- ・期初は保守的な業績見通しを出す企業も多い、18/3期業績計画には上振れ余地も
- ・期初時点では保守的な業績見通しを示す傾向が強い企業に注目

■3月期決算企業の決算発表が一巡

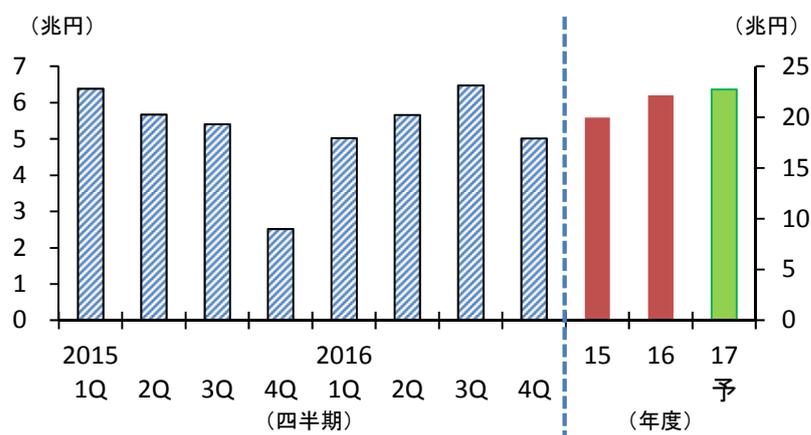
3月期決算企業の決算発表が先週末で一巡した。ここまでの全体の傾向としては、17/3期当期利益は円高（15年度ドル円平均為替レート：1ドル＝120円⇒16年度ドル円平均為替レート：1ドル＝108円）の逆風をはね退けて最終増益で着地、18/3期も増益予想（下図1）となっている。

主因は日本企業が“筋肉質な経営体質”となったことで、円高耐性が出来てきたためであろう。不採算事業から撤退し、稼げる事業に経営資金を振り分ける「事業の選択と集中」などで日本企業の“稼ぐ力”は着実に高まっており、これを好感した海外投資家は5月第1週まで5週連続で現物株を買い越している。

期初は保守的な業績見通しを出す企業が多い。足元の18/3期当期利益予想（会社予想）は前年比+2.5%となっているが、1ドル＝110円台半ばの現状の為替水準さえ維持出来れば、18/3期は10%以上の最終増益も視野に入る。日経平均の18/3期予想EPSは1,350円程度まで切り上がる可能性があるだろう。予想PERが16倍程度だとすると、業績面から見れば予想EPS1,350円×16倍＝約21,600円は射程圏内といえよう。

日経平均（次ページ図2参照）は年明け以降のレンジ（18,700円～19,500円）上限を突破した。需給やテクニカル面で上値が抑えられるとの指摘も聞かれるが、早期の2万円奪還に期待が掛かる。

図1：東証1部3月期決算企業の当期利益推移



※出所：Astra、作成：岡三証券

※13年度から四半期データを連続して取得可能な東証1部3月期決算企業のうち、5月12日まで決算発表を行った1,201社が対象

図2：日経平均株価推移



図3：ドル円期中平均レート



期初時点では保守的な業績見通しを示す傾向が強い銘柄に注目

個別では、今回の決算発表において好業績が確認された銘柄に選別物色の動きが強まろう。前述の通り、期初時点で保守的な業績見通しを示す企業が多い点を考慮すれば、その傾向がより強い銘柄に注目したい。

次ページの表1には、先週末までに決算を発表した3月期決算企業のなかで、直近3期（15/3期～17/3期）の期初計画と実績値の乖離率が大きい銘柄を掲載した。18/3期についても増益率が“控えめな予想”の企業が多く、今後は上振れ期待を背景とした株価上昇も見込めよう。

表1：期初計画と実績値の乖離が大きい主な銘柄

銘柄	期初計画と実績値の乖離率(%)				18/3期予想 営業利益 伸び率(%)	
	15/3期	16/3期	17/3期	直近3期平均		
9684	スクエニHD	228.5	53.0	15.9	99.2	-20.1
2201	森永菓	67.3	84.8	53.1	68.4	2.2
1802	大林組	38.3	112.8	40.8	63.9	0.6
1801	大成建	49.8	72.7	40.8	54.5	-11.2
4182	三菱ガス	7.1	36.1	90.3	44.5	-15.5
7735	スクリン	71.7	24.0	24.9	40.2	0.8
9766	コナミHD	27.5	45.2	45.4	39.4	10.0
1803	清水建	28.3	50.3	37.1	38.5	-25.1
3116	トヨタ紡織	20.0	56.6	37.0	37.9	-16.6
2269	明治HD	37.4	49.6	18.7	35.2	6.9
4183	三井化学	20.1	36.4	45.9	34.1	-4.1
9045	京阪HD	33.2	43.3	21.6	32.7	-16.5
4521	科研薬	22.8	67.4	6.3	32.1	-12.7
9531	東ガス	32.1	37.1	21.6	30.3	40.5
8697	JPX	40.9	36.6	10.0	29.2	1.0
4506	大日住薬	16.4	36.8	31.9	28.3	4.2
6146	ディスコ	42.3	16.2	23.4	27.3	-
1944	きんでん	33.3	19.5	24.4	25.7	-5.7
4508	田辺三菱	11.9	40.6	24.6	25.7	-4.3
7164	全国保証	48.2	10.5	16.1	24.9	2.3
4188	三菱ケミHD	21.8	23.4	27.3	24.2	8.0
4922	コーセー	19.2	44.3	8.8	24.1	6.0
7276	小糸製	28.3	22.7	20.2	23.7	-1.6
9048	名鉄	22.0	31.6	11.6	21.7	-4.5
1808	長谷工	29.4	22.8	11.3	21.2	3.3
7832	バンナムHD	25.2	10.3	26.5	20.6	-9.9
4507	塩野義	11.9	26.1	18.2	18.7	4.0
2871	ニチレイ	5.5	15.4	35.1	18.7	-2.8
9404	日テレHD	20.1	20.9	14.2	18.4	-8.6
5333	ガイシ	28.3	19.0	5.4	17.5	6.0
6473	ジェイテクト	17.7	5.0	29.1	17.3	-12.2
8802	菱地所	16.7	23.1	10.0	16.6	1.3
4202	ダイセル	25.1	19.2	5.4	16.6	-5.1
9532	大ガス	5.6	29.2	13.7	16.2	-31.6
7988	ニフコ	23.4	14.9	8.0	15.4	2.3

作成：岡三証券
TOPIX500採用の3月期決算企業、時価総額3,000億円以上
※18/3期予想営業利益は会社計画
※ディスコは18/3期業績予想を開示していない

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）